令和3年10月8日

東久留米市長 並木 克巳

令和4年度予算編成について

予算編成にあたって

昨年来流行している新型コロナウイルス感染症は、長期化が懸念され、未だ予断を許さぬ状況にあるが、感染症対策の定着や希望者へのワクチン接種の進展などの効果もあり、その日常には少しずつ変化が表れ始めている。

国は、感染症の影響等の経済状況に応じて躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行うことにより、経済の下支え、回復に最優先で取り組むとし、未曾有の事態に対応するとともに、グリーン化、デジタル化、地方の所得向上、子ども・子育て支援を実現する投資をポストコロナにおける持続的な経済成長を生み出す原動力として掲げ、その取り組みを推し進めるとしている。

我々も基礎自治体として、第5次長期総合計画に掲げるまちの将来像「みんないきいき 活力あふれる 湧水のまち 東久留米」をめざした施策の推進とともに、長期総合計画を財政面から下支えする財政健全経営計画（改定版）の取り組みを着実に進めるため、これまでの感染症の拡大防止を目的とした危機管理対応から、ポストコロナ時代の新たな社会生活を展望した市政運営へと戦略的に舵を切る必要がある。

こうしたことから、令和4年度予算は、敢えて重点施策は設けず、「当市としてのポストコロナを見据えた上でも持続できる、更に発展できる市政運営へと転換するための予算」と位置づけ、全庁一丸となって英知を集結し創意工夫に努めながら、事務事業全般にわたり精査を行い編成していくこととする。

国の経済・財政運営等

内閣府「月例経済報告（令和3年9月）」では、基調判断として、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としている。

また、「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、当面の経済財政運営について、

「政府は、決してデフレに戻さないとの決意を持って、経済をコロナ前の水準に早期に回復させるとともに、成長分野で新たな雇用や所得を生み、多様な人々が活躍する「成長と雇用の好循環」の実現を目指す。当面は、感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、厳しい経済的な影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ、国民の命と暮らしを守り抜く。さらに、グリーン・デジタルなど成長分野への民間需要を大胆に呼び込みながら、人材への投資と円滑な労働移動を強力に進めることにより、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の自律的な成長軌道の実現につなげる。」とし、令和4年度予算編成に向けた考え方の中で、地方の歳出水準について、「国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」としている。

なお、新内閣の発足に伴い、国の経済・財政運営については新たな方向性が示されることも考えられることから、その動向に注視が必要である。

市の財政状況

令和2年度決算における経常収支比率は92.9%で、令和元年度に比べ0.8ポイント改善したが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止・延期したことなど特殊な要因によるものであり、財政の硬直度は依然として高い状態にある。

将来にわたり健全な財政基盤を構築するためには、経常収入の増加と経常支出の削減の取り組みへの不断の努力と継続が必要である。

令和4年度は、歳入で市税が増加するものの、一般財源は令和3年度予算と比べて大幅に減少することが予測され、歳出で社会保障関係費や公債費、設定済みの債務負担行為に係る事業の増加が見込まれることなどにより、経常的経費が令和3年度予算と比べて増加することが予測される。

また、公共施設の老朽化対策等の臨時的事業の財源も確保しなければならず、財源を適切に配分するためには、事務事業の廃止・休止を含め、前例に捉われず積極的に経費の見直しを行い、目的達成の効果や効率、重要度を見極める必要がある。

基本方針

1 歳入の見積りについて

- (1) 市税収入は本市の予算編成上、極めて重要な位置を占めている。その見積りに当たっては、経済情勢を的確に把握分析し、税制改正の動向等を十分勘案した上で、更に精度を向上させた年間収入見込額を見積ること。
- (2) 地方交付税や税連動交付金等については、地方財政計画、東京都の見積りや関連法令の改正動向を十分勘案し適切に見積ること。
- (3) 国、東京都の予算編成及び制度改正等の動向を十分注視し、交付金や補助金等

の変動・新設に対する迅速な対応を図るとともに、補助の対象となり得る事業の再確認を行い、獲得に努めること。また、新たな補助制度の把握と積極的な活用を図るほか、あらゆる特定財源の確保に努めること。

- (4) 普通建設事業における地方債の活用にあたっては、財政健全経営計画（改定版）「実行プラン」で示した上限を踏まえ、後年度負担に留意して可能な限り抑制を図ること。
- (5) 税、負担金、使用料等については、従来からの方針通りに現年分の滞納繰越を抑制するとともに、滞納繰越分の一元的な徴収に努めること。

2 歳出の見積りについて

- (1) 「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させること。事業実施に伴う必要経費は、特定財源の確保及び実施体制と実施手法のさらなる精査を行い、一般財源を抑制すること。
- (2) 市の裁量度の高い事業や市単独の事業は、事務事業評価で拡大・現状維持とした事業であっても、経費については極力縮小することとし、ゼロベースの視点からより行政効果を高める手法がないかを検討すること。また、新規事業や経費が増加する事業について予算要求する場合は、その一般財源分の負担額を、部内の同一施策の事業の見直し等により捻出するよう努めること。
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に中止または延期等した事業については、改めて事業実施の効果と必要性を検討し、要求する場合は、ポストコロナへの転換を図るとともに、感染防止対策も含めて令和3年度の予算額の範囲内とすること。
- (4) 新型コロナウイルス感染症の影響により特別な経費が見込まれる場合は、その手法及び効果を十分精査した上で要求すること。
- (5) 扶助費の要求については、社会保障関係費が他の経費を圧迫している現状を十分認識し、制度改正及び高齢化等による増加分に相当する伸びに収めることを基本とする。また、国の社会保障分野における改革の検討状況を注視し、影響額を可能な限り見積ること。
- (6) 補助金については、期限を定めないものは原則として新設しないこと。既存補助金については、時代状況の変化を踏まえ、共通業務運用指針の見直し基準に沿って検討の上、要求すること。なお、国・都の補助の終了、補助割合の減率等があった場合は、原則、事業の廃止・縮小を行い、要求時の一般財源の増額は行わないこと。
- (7) 人件費については、「実行プラン」に掲げた「定員管理の適正化」の方針に沿って抑制に努めること。時間外勤務手当の要求についても、事務執行体制の工夫やワークライフバランスの観点からも十分な検討を加えて削減、抑制に努め、新型コロナウイルス感染症流行前と比較し、当時を下回る時間数での要求を原則とすること。
- (8) 会計年度任用職員の活用にあたっては、更なる精査を行った上で、必要とする最低限の人数、勤務時間及び任用期間の要求とすること。

3 普通建設事業の要求について

- (1) 公共施設等総合管理計画及び施設整備プログラムに沿って要求すること。ただし、施設の現況等から優先順位を変更する場合は関係所管と調整し、また施設整備の内容等についても十分精査した上で要求すること。
- (2) 都市計画施設の建設においては、新設に限らず既存施設の改修においても、都市計画事業認可の取得を検討し、都市計画事業基金の処分も含め、可能な限り都市計画税の充当を図ること。

4 基金の活用等について

- (1) 財政調整基金は、災害発生時や年度中の資金繰りに備え一定額の積立てが必要であることを考慮に入れた上で、処分規定に沿って適切に活用すること。
- (2) 特定目的基金は、事業計画等を基に処分規定に沿って適切に活用すること。

5 外部評価等の反映について

学識者及び公募市民等の視点から実施した外部評価の結果及び施策評価・事務事業評価結果の方向性を踏まえ、必要に応じて予算反映すること。

6 特別会計の運営について

各特別会計の予算編成については、一般会計に準じて適切に見積ること。特に医療・介護に係る3特別会計については、国の改革工程表に関連する事業では、その検討状況を注視し、抑制額を可能な限り見積り繰入金の要求を行うこと。

また、国民健康保険特別会計においては、独立採算の原則を踏まえ、法定外の繰入れを可能な限り抑制すること。